

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日):金城 棟啓 株式会社琉球銀行代表取締役頭取

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向		良くなっている	<p>沖縄県においては個人消費や観光が好調を続ける等により引き続き拡大の動きが強まる状況にある。具体的には、建設において住宅着工が高水準に推移したことや観光において外国人客の増勢が続くホテルの客室単価が上昇したことが挙げられる。また、沖縄振興開発金融公庫による設備投資修正計画によると、店舗等の建設工事や、航空機(運輸)の更新投資が増加する等、全産業で当初計画比21.8%増となった。これは現在の調査方法で最大の修正幅であり設備投資マインドの高まりを確認できる。さらに、日本銀行那覇支店の9月の県内企業短観は、景況感を表す業況判断指数が全産業でプラス44となり、調査開始以降最高を記録したことも特筆される。</p>
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいたが、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		
「経済・財政一体改革」に向けた取組		-	<p>沖縄県においてはアジアのゲートウェイとしてインバウンド客の増加が著しく、当県の置かれた地理的優位性とアジア各国における一人当たりGDPの伸長を考慮すれば、今後もアジアのみならずロシアやヨーロッパなど広範な地域からのインバウンド客の増加が見込まれる。一方、観光面で近い将来供給制約に直面しつつあることから、成長の天井を高くする大規模な観光インフラの追加整備が必要である。具体的には、現在進行中の那覇空港の滑走路増設による空港の発着能力が、ターミナル施設の配置上現行の1.4倍程度にしか増えないという問題であり、増設滑走路のフル活用に向け、現行のターミナル施設の移転を含めた抜本的見直しを検討する必要がある。さらに、渋滞により膨大な経済的損失が発生している道路網についても国道58号のバイパス道路である西海岸道路をはじめとした計画中の道路整備の進捗について加速する必要があるほか、整備計画が緒に就いたばかりの沖縄本島縦断鉄軌道やLRTの整備についても急がれるところである。また、より即効性があるという意味では既に供給が逼迫しているクルーズ船接岸のための港湾施設整備を進める必要があろう。</p>
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>		